

第1次新大田原市行政改革大綱実施結果

■問い合わせ
行政経営課行政改革係
TEL (23) 1309

本市の行政改革は、平成 18 年 3 月に策定した「第 1 次新大田原市行政改革大綱」に基づき、具体的に 56 項目の取り組み事項を集中改革プランとしてまとめ、年度別に推進を取り組みました。平成 22 年度に 5 年間の計画期間が終了となりましたので、各項目の 5 年間の取り組み実績、財政効果額などの概要についてお知らせします。

なお、各担当課で評価した 5 年間の平均値などを参考に、4 段階の達成度評価(A：完了、B：順調、C：やや遅れ、D：計画見直し等)を行いました。全 56 項目の内、「完了」および「順調」と評価されたものは 43 件・76.8%となり、おおむね計画通りとなりました。また、民間委託の推進や職員定数の削減などの取り組みにより、5 年間で約 19 億円の財政効果額が得られました。引き続き、第 2 次行政改革大綱(平成 23 年度～ 27 年度)に基づき、行政改革を推進していきます。

I 自助、互助、公助のまちづくりの推進

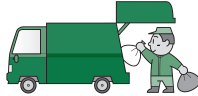
1 市民との協働と市民参画のしくみづくり

(1) 地域協働の推進

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
生涯学習推進計画への協働体制の位置付け	①生涯学習推進協議会を12地区に組織 ②地域づくりの推進	①生涯学習推進協議会の立ち上げ計4地区、②人材データバンク「輝きバンク」の活用促進、学校支援地域本部事業を実施	B	順調に進んでいる 生涯学習推進協議会の設立説明会などを行っていく	—
道路里親制度の推進	里親活動延長 L=13.3km 里親率72.3%	里親活動延長の増加距離 L=9.77km、里親率49.5%	C	やや遅れている 里親の申請を待つだけでなく、自治会に出向くなどのPRの強化が必要である	—
市民健康診査の受診率向上	受診率62%	基本健康診査および特定健康診査受診率57.2%(うち特定健康診査受診率は44.3%)	B	順調に進んでいる 今後も健康づくりリーダーなどと協働で健康診断受診率向上を図っていく	—
自主防災組織の推進	18組織を立ち上げ、5カ年で計23組織とする	4つの自主防災組織を立ち上げ、計22組織となった	B	順調に進んでいる (仮称)大田原市自主防災組織連絡協議会の結成を目指す	—

2 民間委託および指定管理者制度の導入推進

(1) 民間委託の推進

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
保育園民間委託の推進	整備計画の検討	庁内検討委員会を設置し、「大田原市保育計画」(H22～H26)を策定した	B	順調に進んでいる 職員の退職、設備の老朽化などを勘案し、段階的に民営化していく	—
学校調理業務の民間委託	調理員定数を35名とする(H18年度定数41名)	H21年度に小学校2校の調理業務を委託した H22年度現在、調理員定数34名(正規職員31名、臨時職員3名)	B	順調に進んでいる 現在の委託校数は、センター方式で委託している黒羽地区を含めて18校となった	27,413千円
直接収集運搬ゴミの民間委託	H23年度からの完全民間委託実施に向けて準備	H23年4月から完全民営化となった	A	【完了】 	19,300千円
スポーツ施設の民間委託化	民間委託実施	大田原体育館、美原公園内の管理運営委託を検討してきたが、民間委託を断念した	D	費用対効果の面で民間委託を断念した	—

(2) 指定管理者制度の推進

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
公の施設への指定管理者制度導入の推進	制度の導入促進 (H18 現在、5 施設に導入)	H22 年度末現在で 12 施設に導入した	A	指定管理者制度の導入は順調 今後は、公益法人制度改革について検討を要するため、2次計画に新規計上した	—
ピアートホールの指定管理者制度導入の検討	H24 年度からの指定管理者導入に向けての準備	H21 年度から黒羽図書館部分は導入開始 文化ホール部分は制度導入を断念した	D	順調に準備を進めてきたが、費用対効果の面で民間委託を断念した	—

II 市民サービスの見直し

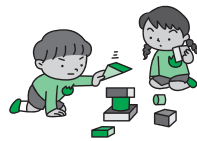
1 窓口サービスの向上


実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
自動交付機の利用促進	印鑑登録証切替：77% 住民票交付率：33%	H22 年度実績、印鑑登録証切替 71%、住民票交付率 24% (大震災による自動交付機利用停止により 3 月分の実績が減となった)	B	順調に進んでいる 自動交付機の利用を促進し窓口業務の緩和を図る	—
支所機能の見直し	支所への適正配置	H22.4.1 現在、2 支所 4 課、支所職員数 34 名 5 年間で 37 名削減	B	順調に進んでいる 定員適正化計画に合わせて推進していく	—

2 情報化の推進

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
電子決裁および電子文書管理システムの導入	電子決済、文書管理システム導入	検討中	D	県内市町の導入事例が無く、費用対効果の面で実施は困難である 引き続き検討する	—
電子申請届出システムの導入検討	電子申請システム導入	検討中	D	費用と需要の面で困難 市内の高速インターネットが完成したので引き続き検討する	—

3 事務事業の見直し

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
行政評価の推進 (行政評価システムの見直し)	行政評価システムの構築、実施	新規事業のみ事業課で事前評価を実施 H22年度は、外部評価の手法を取り入れる試みとして、事業仕分けを実施	D	適合するシステムの構築を検討する	—
母子健康管理システムの見直し	健康診査結果の IT 管理	H18 年度に母子健康管理システム導入完了	A	【完了】	—
介護予防事業の推進充実	700 名の特定高齢者に介護予防サービス提供	H22 年度実績、特定高齢者 936 名のうち 739 名 (通所型予防事業 76 名、介護予防セミナー 663 名) に介護予防事業を提供した	B	順調に進んでいる	—
保育園の統廃合について	①すさぎ・須賀川児童館統合、②さらど・しながわ保育園・岩舟台幼稚園統合	①須賀川児童館を廃館し、すさぎ保育園に統合完了 (H23.4 ~) ②さらど・しながわ保育園・岩舟台幼稚園統合整備事業完了 (ゆづかみ保育園 H22.4 ~)	A	【完了】 	—

入札方法などの見直し	総合評価落札方式の導入	H22年度実績、総合評価落札方式での試行実施3件	B	順調に進んでいる	—
農業振興地域の地番管理の見直し	農業振興地域の地番管理化を行う	旧湯津上村分(11,316筆)、旧黒羽町分(24,376筆)の入力完了 システムを稼働しながら問題点などを検証中	A	【完了】 	—
団体事務局の移転	民間団体に事務局を移転する	H19年度に黒羽町林業林産業活性化推進協議会事務局を森林組合に引き継ぎ完了した	A	【完了】	—
レセプト点検の充実強化	財政効果額(過誤調整金/被保険者数)1,700円	H22年度実績、レセプト点検財政効果額48,943千円、被保険者1人当り財政効果額2,079円	B	順調に進んでいる	230,174千円
図書館利用サービスの向上	①登録率 60% ②督促率 1.5% ③IT予約件数 3,000件	H22年度実績、①登録者率71%(53,796人)、②督促率1.4%、③予約数10,093件	A	目標は達成している 今後も推進していく	—

III 人事・給与制度の見直し

1 定員管理の適正化

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
定員適正化計画の策定	職員数を676人にする(H18.4.1現在725名)	H22.4.1現在職員数670人(対前年△18人)	A	目標は達成している 今後も推進していく	1,077,400千円

2 職員の意欲に応えられる人事・給与制度の見直し

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
人事評価システムの構築	人事評価システム構築・実施	制度を見直し(簡素化)、技能労務職を含めた全職員に施行実施した	C	H23年度から成績率の給与反映を実施する	—
明確な職務階級制度の確立	職責に対応した職階制度	H20年度に総括主幹、H22年度に6級課長、6級技術監を新設した	B	順調に進んでいる	—
人事異動制度の見直し	人事評価・自己申告・希望降任制度による職員配置	級別職務分類表を改正し、H20年度に総括主幹、H22年度に6級課長・6級技術監を新設した	B	順調に進んでいる 人事評価制度と連動して改善を検討していく	—
特殊勤務手当の見直し	支給項目削減、額の見直し	検討委員会を開催し、H20年度に変則勤務手当などを廃止した	B	順調に進んでいる 引き続き、近隣市町の動向を調査し検討する	720千円
管理職手当の適正化	手当削減の継続実施	部課長職の管理職手当の削減を継続して実施した	B	順調に進んでいる	16,330千円
時間外勤務手当の削減	前年度計画額の2%を削減する	H22年度実績、選挙を除く一般会計の時間外手当の総額81,075千円(給料総額の3.58%)、対計画額368千円増となった	C	今後も時間数縮減に向けて取り組む 勤務時間の15分短縮、職員数の削減や事務事業の増大が原因とみられる	43,539千円

3 人材の育成・確保

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
多様な人材育成のための研修体系の充実	独自研修見直しと新研修創設	H22年度は、独自研修として、市内在住の商学博士による講演会を実施した	B	毎年度、継続して全職員を対象とした独自研修を実施している	—

専門知識を持った職員の育成	専門研修期間派遣職員20%増加	自治大学校2人・栃木県実務研修5人・市町村アカデミー5人・経済産業省実務研修1人 計13人 H17年対比38%増加5人→13人	B	順調に進んでいる。	—
職員提案制度の充実	行政意識・職務意識の向上	H22年度は、年間を通して職員から提案を募集し、11件の提案を審査した	B	件数が増加するように制度の見直しを検討する	—

IV 行政体制の見直し

1 組織機構の見直し

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
組織機構の見直し	時代の要請に応える組織構築のための継続的な見直し	H22.4.1 現在、6部2支所35課 H22.5.1 に政策改革推進室(1室2課)を新設した	B	引き続き、市民に分かりやすい組織の見直しを検討する	—

2 外郭団体の見直し

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
外郭団体(土地開発公社)の見直し	解散	H21年度に解散手続きを完了	A	【完了】	35,348千円

V 歳入確保と歳出の抑制

1 歳入の確保

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
財政健全化計画の策定	合併特例債を除いた、当初予算額250億円	H22年度当初予算(合併特例債除く)256億円	B	順調に進んでいる 財政健全化計画および公的資金補償金免除繰上償還の取り組みを実施する	—
市税などの徴収率の向上(市税)	徴収率98.0% 口座振登録率50.0%	H22年度徴収率97.4%(前年度比0.3%増)、口座振替登録率52.95%(前年度比4.0%増)	B	引き続き、納付相談を強化し、滞納整理を行っていく	—
市税などの徴収率の向上(国民健康保険税)	徴収率92.5% 口座振登録率57.0%	H22年度徴収率87.0%(前年度比1.1%増)、口座振替登録率34.46%(前年度比0.4%増)	C	引き続き、納付相談を強化し、滞納整理を行っていく	—
市税などの徴収率の向上(介護保険料(普通徴収分))	普通徴収率92.0%	H22年度徴収率86.0%(前年度比1.4%減)、収入額前年度比5,290千円減	C	引き続き、納付相談を強化し、滞納整理を行っていく	—
市税などの徴収率の向上(保育料)	徴収率99.0%	H22年度収納率98.2%(前年度比同)、収入額前年度比2,863千円減	B	引き続き、納付相談を強化し、滞納整理を行っていく	—
市税などの徴収率の向上(市営(市有)住宅使用料)	収納率97.0%	H22年度徴収率96.26%(前年度比0.79%増)、収入額前年度比518千円減	B	引き続き、納付相談を強化し、滞納整理を行っていく	—
使用料、手数料の見直し	全庁的見直し実施	隔年で見直し検討会を開催し、使用料・手数料の改定、新設を実施した	B	順調に進んでいる	155,352千円
市債の圧縮	起債額を合併特例債を除いて15億円とする	H22年度市債借入額 合併特例事業以外の起債額185,600千円	B	順調に進んでいる	—

2 歳出の抑制

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
四役の給与カット ※現在は三役	実施	四(三)役の給与減額措置を継続して実施した	B	順調に進んでいる	18,535千円
市単独補助金の見直し	5年累計 25,000千円	予算編成時に見直しと削減を実施。累計 10,987千円	C	目標には至らなかったが、今後も推進する	10,987千円
経費の節減(削減マニュアルの見直し)	事務経費の削減	経費削減マニュアルによる事務費削減に取り組んだ	B	順調に進んでいる	64,073千円
経費の節減	需要費 300千円削減	若杉山荘需要費を削減する計画は H19 年度で達成	A	【完了】	499千円

3 適正な財産管理

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
適正な財産管理	公有財産管理システム導入および適正執行	H22 年度実績、売却件数 19 件、売却面積 6,580㎡、売却収入 45,613千円	B	保有財産の把握、台帳整備を行い未利用地の貸付、売却を実施していく	200,196千円

VI 公営企業などの経営健全化

1 公営企業などの経営健全化

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
下水道使用料などの徴収率の向上	受益者負担徴収率 99%、下水道使用料 99%	下水道使用料 H22 年度収納率 99.1%、受益者負担金 H22 年度収納率 98.22%	B	順調に進んでいる	—
水道料金の徴収率の向上	水道料金 99.0%	水道事業会計水道料金収納率 99.51%(H23.5 末)	A	順調に進んでいる	—
下水道使用料などの見直し	料金改正	検討中	C	近年下水道整備区域が、敷地面積の広大な市郊外へと移っており、受益者負担金が高額となり、負担金の公平性を保つための見直しが課題	—
黒羽水処理センター管理の民間委託	複数年契約	H22 年度から 3 カ年の継続契約で民間委託実施	A	【完了】	7,000千円
水道事業の民間委託	民間委託	水道料金の検針、収納、開・閉栓等業務の民間委託を実施した	A	【完了】	—
水道水の効率的な利用	水道水の効率的な利用	新大田原上水道 10 箇年整備事業により、水運用の効率化(施設の統合・整理、給水ルートのループ化、配水管の整備)を実施した	B	順調に進んでいる	—

VII 外郭団体(大田原シルバー人材センター)

実施計画項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	達成状況	今後の課題など	財政効果額
人材の育成・確保(シルバー人材センター)	①会員数 930 名 ②契約金額 218,560 千円	H22 年度末会員数 390 名、契約高 222,317 千円	C	定年後の再雇用化が進み、会員数が伸びず契約高は目標を達成	—
事務事業の見直し(シルバー人材センター)	事務運営費用の見直し、事務合理化策の検討	会員の意識調査・就業希望調査の実施、適正な就業希望者の就業場の提供	B	順調に進んでいる	—

A:完了 13 件 (23.2%)、B:順調 30 件 (53.6%)、C:やや遅れ 8 件 (14.3%)、D:計画見直し 5 件 (8.9%)
財政効果額合計 1,906,899 千円